

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 苓北町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町ホームページ掲載・農業委員会総会時周知
改善措置	なし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	平均10日間
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	町ホームページに掲載
改善措置	なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・土地記載事項証明の添付 ・現地調査の実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	・改正農地法での主要審議要点7点の他担当農業委員。事務局からの補足説明。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・議事録により審議の内容を公表(HP等)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・事業計画に基づく確認及び添付書類による実現性を調査し確認している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	・改正農地法による許可基準に照らし合わせた結果や現地調査等による結果を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・ホームページ等により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	3 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 244 件 公表時期 平成29年 4月 情報の提供方法:ホームページ等により公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 650 件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法:ホームページ等により公表
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 105h <sup>a</sup> 整備方法電算システムで整備 データ更新:毎年8月に当該年の1月1日付けの状況で更新
	是正措置	なし

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件
農地転用に関する事務	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件
農業生産法人からの報告への対応	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件
情報の提供等	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件
その他法令事務に関するもの	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,105	15.8	1.4%
課 題	遊休農地の現況確認を行う必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	4.5 ha	900 %

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		5月～8月	15人	10月	
	遊休農地への指導	調査方法	非農地判断の実施に併せ調査を実施する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		5月～8月	70	12月	
	遊休農地への指導	調査方法	農地利用最適化推進委員と事務局職員等で調査を行った。		
	遊休農地である旨の通知	実施時期: 随時	指導件数: 11 件	指導面積: 0.4 ha	指導対象者: 8 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 3件	対象者: 2 人		
	その他の取組状況	件数: 0件	面積: ha	対象者: 人	

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	事業実施者が未確定であるため目標値は最小限にとどめる。
活動に対する評価の案	県、町の補助事業を活用し活動することができた。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	農家数	133戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	106戸	74経営体	0法人	0団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	・農家の高齢化・後継者不足に伴い、地域の農業を担うものが減少している。地区の状況に合わせ担い手の育成・確保を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営体	0法人	0団体
実 績 ②	1経営体	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	担い手協議会との連携により認定農業者制度の周知		
活動実績	担い手協議会との連携により推進したが新規加入者はなかった。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標達成できなかった		
活動に対する評価の案	担い手協議会との連携は取れた。活動展開においては協力体制ははできた。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,105ha	434.9ha	39.4%
課 題	・本町の農業経営は、野菜、果樹、畜産を3本柱として米作と合わせた複合経営である。本町の生産組織は単に機械の共同利用組合であり農作業(田植え・稲刈り)の受託組織である。今後は人・農地プランの推進に合わせて地域農業を担い集落の農業を活発に推進していくことが望まれる。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 制度周知座談会 2. 農業経営改善計画書作成指導 3. 研修会 4. 戸別相談会 5. 農家調査(農業経営改善計画達成状況等)
活動実績	認定農業者の新規認定、再認定相談会に出席し指導を行った。また、農地集積円滑化団体との連携により農地の貸借推進、町の補助等について説明を行った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標3haに対し、実績が0haであった。今後、人・農地プラン、及び農地中間管理機構等の事業と併せ目標面積の上乗せを検討する。
活動に対する評価の案	今後とも、認定農業者の認定相談会等に出席し継続して有利な補助制度等の推進を行い関係機関と連携し農地の流動化を推進することとする。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件
活動の評価案に対する意見等	1 ..... 0件 2 ..... 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標3haに対し、実績が0haであった。今後、人・農地プラン、及び農地中間管理機構等の事業と併せ目標面積の上乗せを検討する。
活動に対する評価	今後とも、認定農業者の認定相談会等に出席し継続して有利な補助制度等の推進を行い農地の流動化を推進することとする。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,105	0ha	0%
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	なし
活動実績	農地パトロール、農業委員による随時巡回

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反及び指導は見当たらなかった。
活動に対する評価の案	町内全域において非農地調査を行ったが、その折り周辺農地のパトロールも併せて行った。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	0件
	2	.....	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	0件
	2	.....	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。